

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 59 年 6 月 29 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日)

(自 昭和 58 年 4 月 1 日
至 昭和 59 年 3 月 31 日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 7 月 25 日 提



会 社 名 三ツ星ベルト株式会社

英 訳 名 Mitsuboshi Belting Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 小 田 欽 造



本店の所在の場所 神戸市長田区浜添通 4 丁目 1 番 21 号 電話番号 神戸 (078) 671-5071 (大代表)

連絡者 財 務 部 長 石 浦 潤 一

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀 4 丁目 6 番 5 号 当社東京支店 電話番号 東京 (03) 552-1421 (代表)

連絡者 人事総務本部
東京支店長 安 木 英 二

当社の連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成している。
2. 当連結会計年度の連結財務諸表については、監査法人大成会計社により証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三ツ星ベルト株式会社

取締役社長 小 田 欽 造 殿

作 成 日 昭和59年7月20日

事務所所在地 神戸市中央区中町通2丁目2番14号

監査法人の名称 監査法人 大 成 会 計 社

代表社員 公認会計士

田 中 丸 夫 

代表社員
関与社員 公認会計士

川 辺 祐 俊 

代表社員
関与社員 公認会計士

岩 崎 和 文 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)		当連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)		増 減(△)
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	5,814		4,686		△ 1,128
2 受取手形及び売掛金※1※2	10,033		12,523		2,490
3 非連結子会社及び 関連会社受取手形 及び売掛金※1※2	1,978		1,637		△ 341
4 有 価 証 券	907		25		△ 882
5 たな卸資産※2	6,395		7,003		608
6 前 払 費 用	189		131		△ 58
7 そ の 他	357		476		119
8 貸倒引当金	△ 265		△ 320		△ 55
流動資産合計	25,411	60.6	26,162	59.5	751
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物※2	6,324		6,778		
減価償却累計額	3,072	3,252	3,309	3,468	216
2 機械及び装置※2	13,470		15,396		
減価償却累計額	8,237	5,232	9,416	5,979	747
3 車両及び工具※2	6,401		7,903		
減価償却累計額	4,847	1,553	5,806	2,097	544
4 土 地※2		702		698	△ 4
5 建設仮勘定		1,172		897	△ 275
有形固定資産合計		11,914		13,141	1,227
(2) 無形固定資産					
1 特 許 権		429		368	△ 61
2 営 業 権		23			△ 23
3 電話加入権等		38		48	10
無形固定資産合計		491		417	0.9 △ 74
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券※2		2,556		2,537	△ 19
2 非連結子会社及び 関連会社株式		665		862	197
3 長期貸付金		326		306	△ 20
4 そ の 他※2		491		544	53
5 貸倒引当金		△ 72		△ 49	23
投資その他の資産合計		3,967		4,200	9.5 233
固定資産合計		16,373		17,759	40.3 1,386
III 繰 延 資 産					
1 開 業 費		10			△ 10
2 社 債 発 行 費		72		36	△ 36
繰延資産合計		83		36	0.1 △ 47
IV 連結調整勘定					
		57		42	0.1 △ 15
資 産 合 計		41,925		44,001	100 2,076

科 目	前連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)		当連結会計年度 (昭和59年3月31日現在)		増 減(△)
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支払手形及び買掛金	10,104		11,619		1,515
2 非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金	367		311		△ 56
3 短期借入金	3,680		3,882		202
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,281		2,074		△ 207
5 未払法人税等	—		591		591
6 未払事業税等	—		165		165
7 未払費用	891		964		73
8 賞与引当金	687		722		35
9 法人税等引当金	422		—		△ 422
10 事業税等引当金	164		—		△ 164
11 その他	2,659		2,857		198
流動負債合計	21,258	50.7	23,189	52.7	1,931
II 固 定 負 債					
1 転換社債	3,035		2,247		△ 788
2 長期借入金	4,391		4,133		△ 258
3 退職給与引当金	4,338		4,365		27
4 国際科学博出展引当金	2		4		2
固定負債合計	11,767	28.1	10,750	24.4	△ 1,017
III 為 替 換 算 調 整	73	0.2	32	0.1	△ 41
IV 少 数 株 主 持 分	52	0.1	56	0.1	4
負債合計	33,151	79.1	34,029	77.3	878
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,376	8.0	3,527	8.0	151
II 資 本 準 備 金	1,749	4.2	2,385	5.4	636
III 利 益 準 備 金	594	1.4	640	1.5	46
IV その他の剰余金	3,054	7.3	3,417	7.8	363
資 本 合 計	8,773	20.9	9,971	22.7	1,198
負債及び資本合計	41,925	100	44,001	100	2,076

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			増 減(△)
	金 額	構 成 率		金 額	構 成 率		
I 売 上 高		54.273	100%		60.650	100%	6.377
II 売 上 原 価		41.628	76.7		46.317	76.4	4.689
売 上 総 利 益		12.645	23.3		14.333	23.6	1.688
III 販売費及び一般管理費 ※1		10.259	18.9		11.602	19.1	1.343
営 業 利 益		2.386	4.4		2.731	4.5	345
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	417			278			
2 受 取 配 当 金	159			139			
3 そ の 他	279	856	1.6	289	707	1.1	△ 149
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 割 引 料	1,500			1,364			
2 固 定 資 産 除 却 損	128			96			
3 為 替 換 算 差 損	84			107			
4 そ の 他	89	1,803	3.3	150	1,719	2.8	△ 84
経 常 利 益		1,438	2.7		1,719	2.8	281
VI 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		111	0.2		37	0.1	△ 74
VII 特 別 損 失							
工 業 用 地 譲 受 償		150	0.3				△ 150
予 約 解 除 補 償					47	0.1	47
役 員 退 職 慰 労 金							
税 金 等 調 整 前 益		1,399	2.6		1,709	2.8	310
当 期 純 利 益		—			1,019	1.7	1,019
法 人 税 及 び 住 民 税		863	1.6		—		△ 863
法 人 税 等 引 当 額 ※2		5	0.0		5	0.0	0
少 数 株 主 損 益		14	0.0		26	0.0	12
連 結 調 整 勘 定 額					13	0.0	13
為 替 換 算 調 整 (加 算)		69	0.2				△ 69
為 替 換 算 調 整 (減 算)							
当 期 純 利 益		445	0.8		671	1.1	226
VIII その他の剰余金		3,026			3,054		28
期 首 残 高							
IX その他の剰余金増加高		5			132		127
連 結 対 象 会 社 の 増 加							
X その他の剰余金減少高							
1 利 益 準 備 金 繰 入 額	36			41			
2 配 当 金	368			411			
3 役 員 賞 与	22	427		17	471		44
XI 為替換算調整(加算)		4			30		26
XII その他の剰余金		3,054			3,417		363
期 末 残 高							

連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す6社が連結の範囲に含まれている。 ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッド エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション 中国三ツ星㈱ 三ツ星コード㈱ 仙台三ツ星ベルト販売㈱ 三ツ星エンジニアリングプラスチック㈱ 三ツ星エンジニアリングプラスチック㈱については、当連結会計年度にその株式を買増し当社の子会社となり、資産等の重要性が大きいことため連結の範囲に含めることにした。 なお、子会社のうち名星工業㈱以下13社は連結の範囲に含まれていない。 非連結子会社13社合計の総資産および売上高(会社間の取引を消去前の金額による)は、いずれも連結総資産および売上高の10%以下であり、連結財務諸表に与える影響は軽微である。	1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す8社が連結の範囲に含まれている。 ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッド エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション 三ツ星エンジニアリングプラスチック㈱ 中国三ツ星㈱ 三ツ星コード㈱ 仙台三ツ星ベルト販売㈱ ネオ・ルーフィング防水㈱ 星和工業㈱ 「証券取引法上の連結財務諸表の制度化についての一部改正について」(昭和56年4月22日蔵証第500号)に基づき、当連結会計年度からネオ・ルーフィング防水㈱および星和工業㈱の2社を連結の範囲に含めることにした。 なお、子会社のうち名星工業㈱以下11社は連結の範囲に含まれていない。 非連結子会社11社は総資産、売上高および当期純損益等からみてそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表規則」附則2により非連結子会社(13社)および関連会社(11社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は名星工業㈱以下3社であり、主要な関連会社は中部三ツ星㈱以下6社である。	2 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社および関連会社に対する投資について持分法を適用することとしているが、当連結会計年度における非連結子会社(11社)および関連会社(12社)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は名星工業㈱以下2社であり、主要な関連会社は中部三ツ星㈱以下6社である。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、中国三ツ星㈱は決算日が9月30日のため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。 その他の連結子会社5社の決算日はいずれも連結決算日と一致している。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、中国三ツ星㈱、ネオ・ルーフィング防水㈱、星和工業㈱の3社は決算日が9月30日のため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。 その他の連結子会社5社の決算日はいずれも連結決算日と一致している。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
4 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価基準によっている。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価基準によっている。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 主として期末における債権について個別的に貸倒見積高を算出し計上している。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額を計上している。 ③ 法人税等引当金・事業税等引当金 法令に基づく要納付額を計上している。 ④ 退職給与引当金 期末自己都合退職金要支給額を計上している。 なお、これ以外に親会社は退職金制度の60%相当分について調整年金制度を採用している。 (5) 外貨建資産・負債の換算基準 外国通貨および短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務および外貨建ての保有株式については取得時または発生時の為替相場により換算している。	4 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 従業員の翌期の賞与の支給に備えるため、当期の期間に対応する額を計上している。 ③ 退職給与引当金 期末自己都合退職金要支給額を計上している。 なお、これ以外に親会社は退職金制度の一部について調整年金制度を採用しており、当連結会計年度（昭和58年5月1日付）より、その調整年金への移行割合をこれまでの60%から70%に変更している。 (5) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却することとしている。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することにしてている。	5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去している。ただし、固定資産で金額に重要性のないものは消去しないこととしている。	6 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は修正属性法によっている。	7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度										
	(1) 前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も変更している。 ① 連結貸借対照表関係 <table border="1"> <tr> <th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> ② 連結損益及び剰余金結合計算書関係 <table border="1"> <tr> <th>変 更 前</th><th>変 更 後</th></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	変 更 前	変 更 後	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	変 更 前	変 更 後	法人税等引当額	法人税及び住民税
変 更 前	変 更 後										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税等引当金	未払事業税等										
変 更 前	変 更 後										
法人税等引当額	法人税及び住民税										

重要な後発事象

親会社は昭和59年3月19日および昭和59年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、「第3回物上担保附転換社債」を発行し、昭和59年5月15日払込を完了した。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度

※1 このほかに受取手形割引高が4,297百万円、非連結子会社および関連会社受取手形割引高が698百万円ある。

※2 このうち次のとおり担保に供している。

①担保に供している資産

資 産 の 種 類	帳 簿 価 額
	百万円
受取手形及び売掛金	926
連結子会社受取手形	22
非連結子会社及び関連会社受取手形	83
たな卸資産	500
建物及び構築物	2,532
機械及び装置	4,677
工具器具備品	1,161
土地	470
投資有価証券	1,324
投資その他の資産「その他」	198
連結子会社株式	434
計	12,333

(注) 「連結子会社受取手形」および「連結子会社株式」については連結貸借対照表上相殺消去している。

②上記に対応する債務

債 務 の 名 称	金 額
	百万円
短期借入金	1,385
1年内に返済予定の長期借入金	2,137
流動負債「その他」 (従業員預り金)	185
長期借入金	3,989
転換社債	3,035
保証銀行に対する求償債務	533
計	11,266

※ 偶発債務

非連結子会社・関連会社および従業員に係る住宅資金の銀行借入金等に対して650百万円の債務保証を行っている。

当 連 結 会 計 年 度

※1 このほかに受取手形割引高が4,314百万円、非連結子会社および関連会社受取手形割引高が740百万円ある。

※2 このうち次のとおり担保に供している。

①担保に供している資産

資 産 の 種 類	帳 簿 価 額
	百万円
受取手形及び売掛金	795
連結子会社受取手形	46
非連結子会社及び関連会社受取手形	102
たな卸資産	587
建物及び構築物	2,758
機械及び装置	5,088
工具器具備品	1,652
土地	465
投資有価証券	1,182
投資その他の資産「その他」	198
連結子会社株式	434
計	13,312

(注) 「連結子会社受取手形」および「連結子会社株式」については連結貸借対照表上相殺消去している。

②上記に対応する債務

債 務 の 名 称	金 額
	百万円
短期借入金	1,024
1年内に返済予定の長期借入金	1,892
流動負債「その他」 (従業員預り金)	180
長期借入金	3,867
転換社債	2,247
保証銀行に対する求償債務	395
計	9,608

※ 偶発債務

従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して377百万円の債務保証を行っている。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																										
※1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、前者が73%、後者が27%となっている。 なお、主要な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>荷 造 運 送 費</td><td>2,485 百万円</td></tr> <tr> <td>従 業 員 給 料 賃 金</td><td>2,240 百万円</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>240 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>181 百万円</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>108 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>5,001 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,259 百万円</td></tr> </table> ※2 このうちには住民税に対するものが150百万円含まれている。	荷 造 運 送 費	2,485 百万円	従 業 員 給 料 賃 金	2,240 百万円	事業税等引当金繰入額	240 百万円	賞与引当金繰入額	181 百万円	減 価 償 却 費	108 百万円	そ の 他	5,001 百万円	計	10,259 百万円	※1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、前者が74%、後者が26%となっている。 なお、主要な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>荷 造 運 送 費</td><td>2,856 百万円</td></tr> <tr> <td>従 業 員 給 料</td><td>2,540 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>200 百万円</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>126 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>5,879 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,602 百万円</td></tr> </table>	荷 造 運 送 費	2,856 百万円	従 業 員 給 料	2,540 百万円	賞与引当金繰入額	200 百万円	減 価 償 却 費	126 百万円	そ の 他	5,879 百万円	計	11,602 百万円
荷 造 運 送 費	2,485 百万円																										
従 業 員 給 料 賃 金	2,240 百万円																										
事業税等引当金繰入額	240 百万円																										
賞与引当金繰入額	181 百万円																										
減 価 償 却 費	108 百万円																										
そ の 他	5,001 百万円																										
計	10,259 百万円																										
荷 造 運 送 費	2,856 百万円																										
従 業 員 給 料	2,540 百万円																										
賞与引当金繰入額	200 百万円																										
減 価 償 却 費	126 百万円																										
そ の 他	5,879 百万円																										
計	11,602 百万円																										

(1 株当り情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	129 円 92 銭	141 円 34 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	6 円 97 銭	9 円 64 銭